



平成30年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 長尾 博司

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	131,107	10.4	28,006	3.6	27,548	10.0	19,038	18.7	19,193	18.3	25,249	85.7
29年3月期第2四半期	118,799	2.4	27,030	9.0	25,041	11.9	23,407	26.8	23,484	27.2	13,600	26.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	92.18	91.96
29年3月期第2四半期	112.90	112.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	306,773	229,477	228,793	74.6
29年3月期	279,817	210,252	209,406	74.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		28.00		30.00	58.00
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	12.0	58,000	12.2	58,000	18.5	41,500	2.1	199.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	208,708,432 株	29年3月期	208,631,032 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	444,876 株	29年3月期	444,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	208,221,530 株	29年3月期2Q	208,014,453 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は平成29年11月8日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資の持ち直しによって回復を続けており、海外経済も、全体として緩やかな回復を続けております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。米国においては、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られ、中国では、医療費抑制のための政策が実施されるようになっておりますが、海外においても、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド(以下、OGT社)の株式を取得し、子会社化いたしました。細胞遺伝学検査市場において、当社の保有するフローFISH^{※1}などの自動化技術と、OGT社の保有する高品質な試薬開発力を融合することを通じて、ゲノム医療における技術基盤を強化してまいります。

さらに、当社は、バイオインフォマティクス^{※2}を中心とした情報解析技術に関する研究開発を強化するため、神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント^{※3}にあるライフイノベーションセンター内に、新たな研究開発拠点「スカイフロントリサーチキャンパス」を開設しました。同地区には、最先端のライフサイエンス企業や研究機関が集積しており、ここに研究開発拠点を設立することで、関東エリアの研究機関、大学及び企業とのコラボレーションを進めてまいります。

当社の子会社である株式会社理研ジェネシスも、同じセンター内に「理研ジェネシスイノベーションゲノムセンター」を開設いたしました。次世代シーケンサー^{※4}やリキッドバイオプシー^{※5}の最新鋭の遺伝子解析機器を導入し、国際品質基準に基づいた品質で遺伝子解析サービス及びクリニカルシーケンス検査^{※6}を行うことで、ゲノム医療の推進に貢献してまいります。

また、米州での今後の試薬の需要増加への対応と中長期視点での試薬の安定供給を目的として進めてまいりました米国の試薬生産工場の拡張を完了いたしました。これにより、生産能力は従来の1.8倍となりました。当社グループは、国内2拠点、海外6か国7拠点において試薬を現地生産してまいりましたが、今後も引き続き、各地域の市場環境にあわせた生産体制で、安定的に製品を供給してまいります。

※1 フローFISH：

スライドを顕微鏡で観察して行う通常のFISH検査を、イメージングフローサイトメーターで撮像し、自動解析を行うもの。FISH検査は、特定の遺伝子にだけ結合する蛍光標識プローブを使って、染色体の中にある目的の遺伝子を検出する検査手法。

※2 バイオインフォマティクス：

遺伝子やタンパクの情報解析し、生命現象を解明するための情報技術で、遺伝子情報と病気の関係解析するもの。

※3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント：

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に位置するライフサイエンス等に携わる企業が集まったオープンイノベーション拠点。革新的なビジネスモデル確立に向けた規制緩和を受けることができるなど国の成長戦略に基づく支援を受けることができる。

※4 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

※5 リキッドバイオプシー：

腫瘍など組織の一部を採取して行っていた生体検査(Biopsy)と同等の性能でかつ患者に負担の少ない検査を血液検査で実現しようとするもの。

※6 クリニカルシーケンス検査：

疾患の診断や治療法選択などのために、次世代シーケンサーを用いて患者の遺伝子情報を高精度に調べる検査。

＜参考＞地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	21,006	17.7	21,156	16.1	100.7
米州	27,804	23.4	30,180	23.0	108.5
EMEA	31,769	26.7	34,210	26.1	107.7
中国	28,412	23.9	34,079	26.0	119.9
アジア・パシフィック	9,807	8.3	11,480	8.8	117.1
海外計	97,793	82.3	109,951	83.9	112.4
合計	118,799	100.0	131,107	100.0	110.4

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少しましたが、血液凝固検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が堅調に推移しました。その結果、国内売上高は21,156百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外販売につきましては、主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が伸長しました。その結果、海外売上高は109,951百万円（前年同期比12.4%増）、構成比83.9%（前年同期比1.6ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は131,107百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は28,006百万円（前年同期比3.6%増）、税引前四半期利益は27,548百万円（前年同期比10.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,193百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内において、血液凝固検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長しましたが、輸出売上が減少したこと等により、売上高は22,312百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出も合わせた売上伸長による増収効果や販売費及び一般管理費の抑制による影響が、売上原価の増加を上回り、セグメント利益（営業利益）は19,337百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

② 米州

米国では、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により増収となりました。中南米においては、前年同期にメキシコにおける政府案件の獲得があったことによる反動もあり、現地通貨ベースで減収となりました。米州全体での売上高は28,617百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2,921百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は34,713百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2,784百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

④ 中国

血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は34,047百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間取引価格の変更の影響により売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は3,683百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、血球計数検査分野を中心に売上が伸長したほか、南アジアでは、インドやバングラデシュにおいて血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が拡大しました。前年同期にオーストラリアにおいて大手検査センター向けの販売があったことによる反動もありましたが、韓国及び台湾においても売上は伸長し、売上高は11,416百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果による売上総利益の増加等により、セグメント利益(営業利益)は1,145百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて26,956百万円増加し、306,773百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が2,875百万円減少しましたが、棚卸資産が7,953百万円増加したこと、無形資産が7,022百万円増加したこと、のれんが4,445百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権(流動資産)が3,780百万円増加したこと、有形固定資産が2,553百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,731百万円増加し、77,296百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が3,790百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が1,969百万円増加したこと、その他の短期金融負債が1,462百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて19,224百万円増加し、229,477百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が12,947百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が6,211百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から0.2ポイント減少して74.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末より2,875百万円減少し、55,068百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、23,638百万円(前年同期比8,780百万円増)となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が27,548百万円(前年同期比2,507百万円増)、減価償却費及び償却費が7,142百万円(前年同期比1,391百万円増)、営業債権の増加額が890百万円(前年同期は940百万円の減少)、棚卸資産の増加額が4,866百万円(前年同期比1,825百万円増)、営業債務の増加額が3,218百万円(前年同期は2,768百万円の減少)、前受金の減少額が120百万円(前年同期比1,199百万円減)、法人所得税の支払額が5,309百万円(前年同期比2,993百万円減)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、21,746百万円(前年同期比12,463百万円増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,563百万円(前年同期比595百万円減)、無形資産の取得による支出が4,794百万円(前年同期比1,801百万円増)、資本性金融商品の取得による支出が1,715百万円(前年同期比1,085百万円増)、子会社又はその他の事業の取得による支出が9,469百万円(前年同期比8,016百万円増)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、6,110百万円(前年同期比744百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が6,245百万円(前年同期比424百万円増)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成29年11月8日)公表の「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,944	55,068
営業債権及びその他の債権	63,084	66,865
棚卸資産	36,998	44,951
その他の短期金融資産	528	309
未収法人所得税	457	534
その他の流動資産	7,303	7,457
流動資産合計	166,318	175,187
非流動資産		
有形固定資産	60,144	62,698
のれん	8,308	12,754
無形資産	21,228	28,250
持分法で会計処理されている投資	552	1,477
営業債権及びその他の債権	8,813	9,828
その他の長期金融資産	6,107	7,096
退職給付に係る資産	666	652
その他の非流動資産	2,095	2,167
繰延税金資産	5,581	6,660
非流動資産合計	113,499	131,586
資産合計	279,817	306,773

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,376	26,345
その他の短期金融負債	956	2,419
未払法人所得税	2,915	6,706
引当金	610	615
前受金	6,418	6,553
未払費用	8,330	9,358
未払賞与	6,636	6,021
その他の流動負債	9,708	9,034
流動負債合計	59,952	67,053
非流動負債		
長期金融負債	549	468
退職給付に係る負債	654	709
引当金	2,318	2,269
その他の非流動負債	3,527	2,835
繰延税金負債	2,562	3,959
非流動負債合計	9,612	10,242
負債合計	69,564	77,296
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	11,611	11,766
資本剰余金	17,303	17,378
利益剰余金	188,506	201,454
自己株式	△289	△291
その他の資本の構成要素	△7,725	△1,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,406	228,793
非支配持分	845	684
資本合計	210,252	229,477
負債及び資本合計	279,817	306,773

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	118,799	131,107
売上原価	48,894	56,597
売上総利益	69,905	74,510
販売費及び一般管理費	36,423	38,981
研究開発費	7,284	7,678
その他の営業収益	975	228
その他の営業費用	142	71
営業利益	27,030	28,006
金融収益	315	135
金融費用	78	118
持分法による投資損益(△は損失)	△265	△275
為替差損益(△は損失)	△1,961	△198
税引前四半期利益	25,041	27,548
法人所得税費用	1,633	8,510
四半期利益	23,407	19,038
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,484	19,193
非支配持分	△76	△155
四半期利益	23,407	19,038
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	112.90円	92.18円
希薄化後1株当たり四半期利益	112.54円	91.96円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期利益	23,407	19,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△91	239
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△91	239
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,707	5,972
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△8	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△9,715	5,972
その他の包括利益	△9,807	6,211
四半期包括利益	13,600	25,249
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,676	25,404
非支配持分	△76	△155
四半期包括利益	13,600	25,249

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
四半期利益			23,484			23,484	△76	23,407
その他の包括利益					△9,807	△9,807	△0	△9,807
四半期包括利益	—	—	23,484	—	△9,807	13,676	△76	13,600
新株の発行 (新株予約権の行使)	357	200				558		558
配当金			△5,820			△5,820		△5,820
自己株式の取得				△0		△0		△0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			1		△1	—		—
企業結合による変動 非支配株主との資本 取引		—				—	1,028	1,028
所有者との取引額 合計	357	200	△5,819	△0	△1	△5,263	1,028	△4,234
平成28年9月30日残高	11,374	17,170	177,040	△286	△14,084	191,214	952	192,167

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成29年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			19,193			19,193	△155	19,038
その他の包括利益					6,211	6,211	0	6,211
四半期包括利益	—	—	19,193	—	6,211	25,404	△155	25,249
新株の発行 (新株予約権の行使)	154	86				240		240
配当金			△6,245			△6,245		△6,245
自己株式の取得				△2		△2		△2
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			—		—	—		—
企業結合による変動 非支配株主との資本 取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額 合計	154	74	△6,245	△2	—	△6,018	△6	△6,025
平成29年9月30日残高	11,766	17,378	201,454	△291	△1,514	228,793	684	229,477

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,041	27,548
減価償却費及び償却費	5,751	7,142
営業債権の増減額(△は増加)	940	△890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,040	△4,866
営業債務の増減額(△は減少)	△2,768	3,218
未払又は未収消費税等の増減額	2,200	1,093
未払金の増減額(△は減少)	△1,329	△866
前受金の増減額(△は減少)	△1,319	△120
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,442	△768
その他	△1,068	△2,622
小計	22,965	28,868
利息及び配当金の受取額	238	120
利息の支払額	△43	△40
法人所得税の支払額	△8,303	△5,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,857	23,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,159	△5,563
無形資産の取得による支出	△2,993	△4,794
資本性金融商品の取得による支出	△629	△1,715
子会社又はその他の事業の取得による支出	△1,453	△9,469
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,930	—
その他	22	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,282	△21,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,820	△6,245
その他	454	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,366	△6,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,012	1,342
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△2,803	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	56,481	57,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,678	55,068

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,301	26,335	32,009	28,405	9,747	118,799	—	118,799
セグメント間の売上高	45,929	172	1,468	2	2	47,575	△47,575	—
計	68,231	26,507	33,477	28,408	9,749	166,374	△47,575	118,799
セグメント利益	17,632	1,740	2,559	1,499	1,044	24,476	2,554	27,030
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	315
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	78
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△265
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,961
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	25,041
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	1,633
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,407

(注) 1. セグメント利益の調整額2,554百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額2,556百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,312	28,617	34,713	34,047	11,416	131,107	—	131,107
セグメント間の 売上高	49,693	187	1,134	11	2	51,029	△51,029	—
計	72,006	28,804	35,847	34,059	11,418	182,137	△51,029	131,107
セグメント利益	19,337	2,921	2,784	3,683	1,145	29,872	△1,865	28,006
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	135
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	118
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△275
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△198
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	27,548
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	8,510
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	19,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△1,902百万円、固定資産の調整額45百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。